

MARUYAMA
INTERIM
REPORT 2023

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援及びご厚情を賜り、心より御礼申し上げます。

このたび、2023年9月期第2四半期の決算を終了いたしましたので、事業の概況ならびに決算の内容についてご報告申し上げます。

2023年6月

代表取締役社長
内山 剛治



▶ 決算ハイライト

■ 売上高 前年同四半期比
18,431百万円 ▲ 2.5%増

■ 営業利益 前年同四半期比
425百万円 ▼ 34.8%減

■ 経常利益 前年同四半期比
424百万円 ▼ 40.3%減

■ 親会社株主に帰属する四半期純利益 前年同四半期比
378百万円 ▼ 27.1%減



▶ 2023年第2四半期連結累計期間における事業の概況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染対策の緩和や各種政策の効果もあり、緩やかではありますが回復に向けた動きが表れております。しかしながら、地政学的緊張の高まりの長期化による資源やエネルギー価格の高騰、インフレ警戒に伴う各国の金融引き締めによる急激な為替変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主力とする農林業用機械業界におきましては、国内では資材調達の遅れなどにより出荷・生産実績は減少し、海外においても各国の金融引き締め、欧米における一部金融機関の破綻など、世界経済の減速により出荷・生産実績は減少となりました。

このような状況の中、当社グループは、国内におきましては、エリアマネジメントを強化し、強みであるポンプ技術、エンジン技術、ウルトラファインバブル技術を活かした製品を拡充し、新しい市場を積極的に開拓しました。また、お客様満足度の向上を目的としてアフターサービス担当者の育成と各事業所及び営業所の環境整備を実施し、丸山グループ全体でアフターマーケット事業への取り組みを強化しました。海外におきましては、現地を訪問する営業活動を再開しつつ、強みである農林業用機械やウルトラファインバブル製品などの拡販活動を積極的に展開しました。

これらの結果、国内におきましては、アグリ流通において大型機械やセット動噴が減少しましたが、ホームセンター流通において刈払機が増加し、その他の機械において防災関連部品が増加した結果、国内売上高は13,234百万円(前年同四半期比2.2%増)となりました。また、海外におきましては、欧州向けの刈払機は減少しましたが、北米向けの工業用ポンプが増加した結果、海外売上高は5,196百万円(前年同四半期比3.2%増)となり、当第2四半期連結累計期間の売上高合計は18,431百万円(前年同四半期比2.5%増)となりました。

利益面では、一部製商品の値上げを実施しましたが、原材料費の高騰による売上総利益率の悪化や販売費及び固定費の増加などにより、営業利益は425百万円(前年同四半期比34.8%減)、経常利益は424百万円(前年同四半期比40.3%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は378百万円(前年同四半期比27.1%減)となりました。

▶ 2023年9月期の見通しについて

通期における我が国経済につきましては、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いております。その一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引き締め等による世界的な景気後退懸念など、我が国経済を取り巻く環境には厳しさが増しております。

このような状況の中、当社グループは、新商材であるウルトラファインバブル製品を新しい市場に積極的に提案してまいります。海外におきましても、引き続き新規販路の開拓をすすめるとともに、ウルトラファインバブル製品を積極的に提案、販売しながら、より一層の既存販売路の強化と売上拡大によるブランド認知度の向上に取り組んでまいります。

通期の連結業績予想につきましては、製商品の更なる値上げなど上期における課題に対して必要な利益対策を講じており、前回予想(2022年11月14日)を達成する見込みとなっております。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
通期業績予想 (2023年9月期)	40,000	1,800	1,750	1,200	55

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

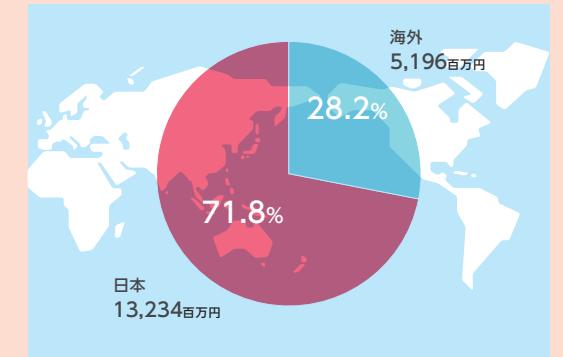
連結セグメント別の概況

	売上高構成比	売上高・営業利益の推移	取扱商品	業績の概要												
農林業用機械	<p>農林業用機械 売上高 13,084百万円</p>	<table border="1"> <tr><th>期間</th><th>売上高 (百万円)</th><th>営業利益 (百万円)</th></tr> <tr><td>2021/3</td><td>13,617</td><td>968</td></tr> <tr><td>2022/3</td><td>13,414</td><td>680</td></tr> <tr><td>2023/3</td><td>13,084</td><td>335</td></tr> </table>	期間	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	2021/3	13,617	968	2022/3	13,414	680	2023/3	13,084	335	<ul style="list-style-type: none"> 動力噴霧機 動力散布機 高性能防除機 刈払機 チェーンソー その他 	<p>売上高 (前年同四半期比) 2.5%減</p> <p>営業利益 (前年同四半期比) 50.6%減</p> <p>国内におきましてはホームセンター流通において刈払機が増加しましたが、アグリ流通では大型機械やセット動噴が減少いたしました。また、海外におきましては、欧州向けの刈払機が減少したことなどにより、国内外の農林業用機械の売上高合計は13,084百万円(前年同四半期比2.5%減)、営業利益は335百万円(前年同四半期比50.6%減)となりました。</p>
期間	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)														
2021/3	13,617	968														
2022/3	13,414	680														
2023/3	13,084	335														
工業用機械	<p>工業用機械 売上高 3,865百万円</p>	<table border="1"> <tr><th>期間</th><th>売上高 (百万円)</th><th>営業利益 (百万円)</th></tr> <tr><td>2021/3</td><td>2,578</td><td>525</td></tr> <tr><td>2022/3</td><td>3,239</td><td>575</td></tr> <tr><td>2023/3</td><td>3,865</td><td>607</td></tr> </table>	期間	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	2021/3	2,578	525	2022/3	3,239	575	2023/3	3,865	607	<ul style="list-style-type: none"> 工業用高圧ポンプ 高圧洗浄機 	<p>売上高 (前年同四半期比) 19.3%増</p> <p>営業利益 (前年同四半期比) 5.5%増</p> <p>国内におきましては、洗浄機や工業用ポンプが増加いたしました。また、海外におきましては、北米向けの工業用ポンプが増加した結果、国内外の工業用機械の売上高合計は3,865百万円(前年同四半期比19.3%増)、営業利益は607百万円(前年同四半期比5.5%増)となりました。</p>
期間	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)														
2021/3	2,578	525														
2022/3	3,239	575														
2023/3	3,865	607														
その他の機械	<p>その他の機械 売上高 1,386百万円</p>	<table border="1"> <tr><th>期間</th><th>売上高 (百万円)</th><th>営業利益 (百万円)</th></tr> <tr><td>2021/3</td><td>1,310</td><td>63</td></tr> <tr><td>2022/3</td><td>1,232</td><td>63</td></tr> <tr><td>2023/3</td><td>1,386</td><td>109</td></tr> </table>	期間	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	2021/3	1,310	63	2022/3	1,232	63	2023/3	1,386	109	<ul style="list-style-type: none"> 消火器 防災関連機器 環境衛生用機械 その他 	<p>売上高 (前年同四半期比) 12.5%増</p> <p>営業利益 (前年同四半期比) 74.1%増</p> <p>消防機械を主なものとする、その他の機械の売上高は1,386百万円(前年同四半期比12.5%増)、営業利益は109百万円(前年同四半期比74.1%増)となりました。</p>
期間	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)														
2021/3	1,310	63														
2022/3	1,232	63														
2023/3	1,386	109														
不動産賃貸他	<p>不動産賃貸他 売上高 236百万円</p>	<table border="1"> <tr><th>期間</th><th>売上高 (百万円)</th><th>営業利益 (百万円)</th></tr> <tr><td>2021/3</td><td>241</td><td>130</td></tr> <tr><td>2022/3</td><td>239</td><td>139</td></tr> <tr><td>2023/3</td><td>236</td><td>137</td></tr> </table>	期間	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	2021/3	241	130	2022/3	239	139	2023/3	236	137	<ul style="list-style-type: none"> 不動産賃貸 売電事業 	<p>売上高 (前年同四半期比) 1.2%減</p> <p>営業利益 (前年同四半期比) 0.9%減</p> <p>不動産賃貸他の売上高は236百万円(前年同四半期比1.2%減)、営業利益は137百万円(前年同四半期比0.9%減)となりました。</p>
期間	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)														
2021/3	241	130														
2022/3	239	139														
2023/3	236	137														

※セグメント別売上高は、セグメント間取引調整前の金額にて表示しております。

海外の売上高の状況

売上高の海外構成比



海外

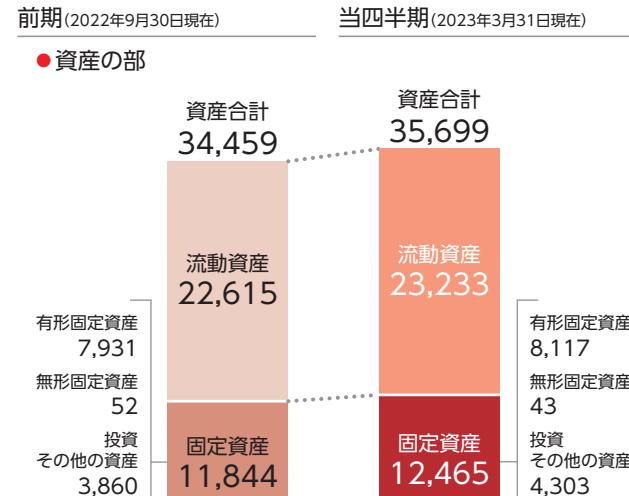


日本



連結財務諸表

▶ 連結貸借対照表(要旨)

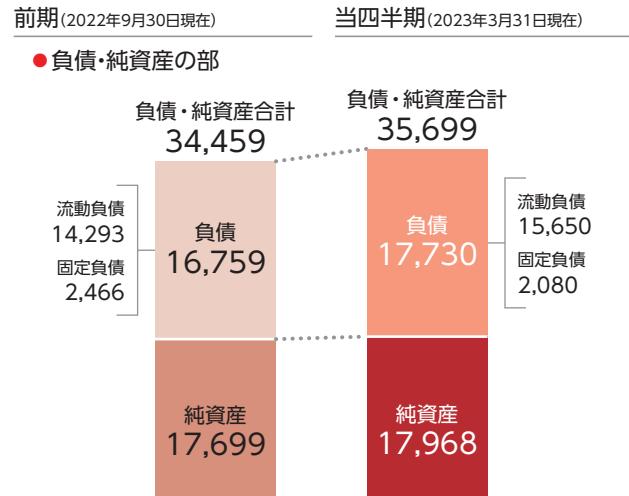


※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

» POINT

資産合計

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は35,699百万円となり、前連結会計年度末より1,239百万円増加しました。これは、現金及び預金の減少(1,204百万円)、電子記録債権の減少(1,906百万円)はありましたが、受取手形、売掛金及び契約資産の増加(2,004百万円)、商品及び製品の増加(1,553百万円)、原材料及び貯蔵品の増加(599百万円)などによるものであります。



負債合計

負債総額は17,730百万円となり、前連結会計年度末より970百万円増加しました。これは、支払手形及び買掛金の増加(634百万円)、電子記録債務の増加(734百万円)などによるものであります。

純資産合計

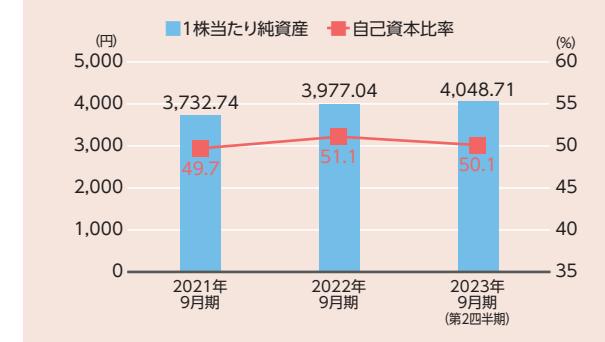
純資産総額は17,968百万円となり、前連結会計年度末より268百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことなどによる利益剰余金の増加(134百万円)、期末日にかけての時価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加(181百万円)などによるものであります。

▶ 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前四半期 (2021年10月1日～ 2022年3月31日)	当四半期 (2022年10月1日～ 2023年3月31日)	前期 (2021年10月1日～ 2022年9月30日)
売上高	17,980	18,431	39,639
売上原価	13,434	13,842	29,675
売上総利益	4,546	4,588	9,964
販売費及び一般管理費	3,894	4,163	8,442
営業利益	651	425	1,521
営業外収益	110	77	218
営業外費用	50	78	104
経常利益	711	424	1,635
特別利益	70	39	88
特別損失	58	0	143
税金等調整前 四半期(当期)純利益	723	463	1,580
四半期(当期)純利益	508	375	1,162
親株主に帰属する 四半期(当期)純利益	518	378	1,158

● 1株当たり純資産・自己資本比率



▶ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前四半期 (2021年10月1日～ 2022年3月31日)	当四半期 (2022年10月1日～ 2023年3月31日)	前期 (2021年10月1日～ 2022年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	△125	△1,033	2,259
投資活動による キャッシュ・フロー	△260	△460	△627
財務活動による キャッシュ・フロー	△433	353	△1,114
現金及び現金同等物に 係る換算差額	30	△68	127
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△788	△1,208	645
現金及び現金同等物の 期首残高	4,012	4,658	4,012
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	80	-	-
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	3,305	3,449	4,658

» POINT

現金及び現金同等物の四半期末残高

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、仕入債務や短期借入金が増加はありましたが、売上債権の増加、棚卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出の増加などにより、当第2四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末と比べ1,208百万円減少し、3,449百万円となりました。

前年同四半期と比べ、営業活動は棚卸資産の増加などにより使用した資金が増加し、投資活動におきましても、有形固定資産の取得による支出の増加などにより、使用した資金が増加いたしました。

一方、財務活動は短期借入金及び長期借入金の増加などにより、得られた資金が増加いたしました。

新型ハイクリブーム「BSA-2000C」誕生

2023年1月より、新型ハイクリブーム「BSA-2000C」の発売を開始いたしました。大規模区画の多い北海道の生産者様のご意見をお伺いして開発した「BSA-2000C」は、これまでのハイクリブームの血統を継承しつつ、より実用性の高いモデルとなっております。

各拠点に実演機を配置し、展示会への出展や圃場でのデモなどを随時行ってまいります。

【機能性】

- タンク容量2,000L
- 散布幅21.9m
- 散布速度7.0km/h

【走行性能】

- ミッドタンクレイアウトによる安定走行
- 最高速度18km/h
- 国産自走式ブームスプレーヤ初の公道走行対応



【快適性】

- ワイドキャビンによる広い視界
- 疲れないシート&アームレスト
- 右側に集中した操作系

【運用性】

- 3.5t積載車に積載可能
- エアダンパー式ボンネットでメンテナンス性向上



カタログはこちら



プロモーション動画はこちら



製品案内動画はこちら

ステレオスプレーヤの安全講習を実施

2022年12月、JAフルーツ山梨様が中心となって開催されたSS(ステレオスプレーヤ)の安全講習会に、当社も参加いたしました。当該講習会は、SSによる農作業中の死亡事故が増加していることが背景となっており、事故防止の啓蒙を行うべく、県内初の取り組みとして開催する運びとなりました。

講習会では当社の担当者が講師となり、主な事故例や運転の方法、定期点検整備のポイントなどを説明いたしました。

今後もお客様が安心安全に製品をお使いいただけるよう、製品安全に関する啓蒙を積極的に行ってまいります。



安全講習会の風景

MUFBクーラント液長寿命化装置を開発

各種工作機械で使用されるクーラント液(冷却水)のコンディション維持と臭気問題を改善できるMUFBウルトラクーラントフレッシュャー「UCF202M」を開発いたしました。本機はMUFB生成技術を活用することで、クーラント液をMUFB化し、細菌の増殖や臭気を抑制し、クーラント液の長寿命化、廃液低減、環境や作業者への負担低減を図ることが可能となっております。

今後もウルトラファインバブル事業の拡大を通じて新しい分野へ挑戦し、社会へ貢献できる企業を目指してまいります。

※MUFB(丸山ウルトラファインバブル):直径1μm未満の超微細な気泡

- MUFBによるクーラント液長寿命化、臭い抑制
- クーラント装置(ろ過装置)のクーラント槽に送水ポンプとホースを投げ込むだけの簡単仕様



カタログはこちら



UCF202M

本社ビル・日本クライスに非常用発電機を設置

BCPに対する取り組みの一環として、丸山製作所本社ビル(東京都千代田区)および生産子会社の日本クライス(千葉県東金市)敷地内に、非常用発電機を設置いたしました。災害等の発生により電気の供給が止まった際に、予め社内にて策定した重要事業・重要業務を継続できるよう、稼働範囲および稼働時間を設定しております。

今後もステークホルダーの皆様から「次も丸山」と仰っていただくため、事業継続の実効性を高め、いつまでも信頼されつづける企業を目指してまいります。



本社

設置時期:2023年3月
稼働範囲:人事総務部・サーバ室
稼働時間:約60時間(100%負荷使用時)

日本クライス

設置時期:2022年9月
稼働範囲:エンジンシリンダ・クランクケース工作現場
稼働時間:約50時間(100%負荷使用時)

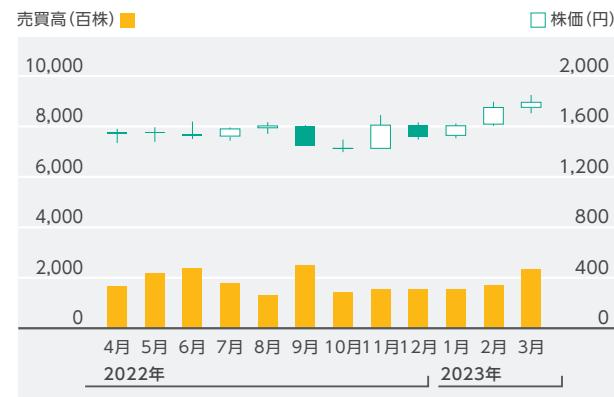
▶ 株式の状況

発行可能株式総数 13,906,100株
 発行済株式の総数 5,029,332株 (自己株式609,617株を含む)
 株主数 6,061名
 大株主(上位10名)

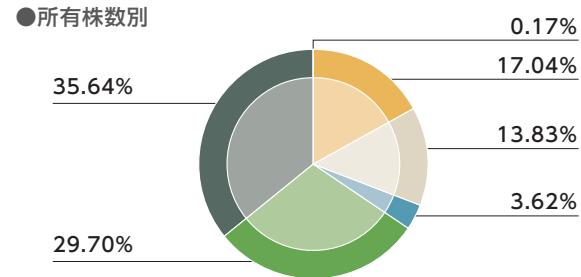
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	273	6.18
丸山製作所取引先持株会	259	5.87
株式会社みずほ銀行	210	4.75
農林中央金庫	205	4.64
丸山製作所従業員持株会	165	3.75
株式会社千葉興業銀行	162	3.68
株式会社クボタ	95	2.16
みずほ信託銀行株式会社	90	2.04
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	75	1.71
三井住友信託銀行株式会社	73	1.66

(注) 1. 当社は、自己名義株式(516,317株)を保有しておりますが、上記の表には含めておりません。
 2. 持株比率は自己株式(609,617株)を控除して算出してしております。なお、2023年3月31日現在において株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式93,300株を自己株式数に含めているため、上記の表には含めておりません。

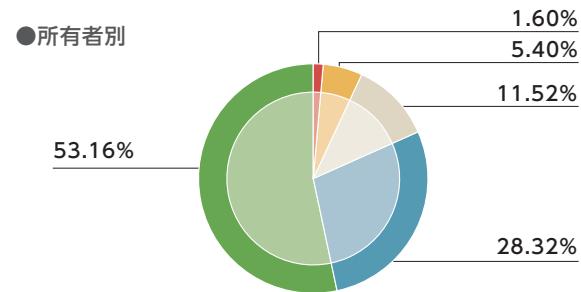
▶ 株価および株式売買高の推移



▶ 株式の分布状況



区分	株数	株数
1百株未満	708名	8,342株
1百株以上10百株未満	4,873名	856,749株
10百株以上50百株未満	406名	695,470株
50百株以上100百株未満	27名	182,123株
100百株以上1,000百株未満	40名	1,493,953株
1,000百株以上	7名	1,792,695株



区分	株数
証券会社	80千株
外国法人等	271千株
その他国内法人	579千株
金融機関	1,424千株
個人その他	2,673千株

▶ 会社の概要 (2023年3月31日現在)

商号 株式会社丸山製作所
 英文名 MARUYAMA MFG. CO., INC.
 設立 1937年11月1日
 資本金 46億5,106万円
 本社 東京都千代田区内神田三丁目4番15号
 主な事業内容 農林業用機械(噴霧機、刈払機ほか)、工業用機械(高圧ポンプほか)、消防機械(消火器ほか)、環境衛生用機械ほかの製造並びに販売
 不動産賃貸事業、売電事業
 国内関係会社 日本クライス株式会社、マルヤマエクセル株式会社、西部丸山株式会社、丸山物流株式会社、双葉商事株式会社
 海外関係会社 MARUYAMA U.S.,INC.、MARUYAMA MFG (THAILAND) CO.,LTD.、丸山(上海)貿易有限公司、ASIAN MARUYAMA (THAILAND) CO.,LTD.、MARUYAMA VIETNAM CO.,LTD.
 従業員数 576名
 グループ従業員数 940名
 工場 千葉工場、東金第二工場、長野工場
 事業所 鏡野事業所、福島事業所
 営業拠点 北海道、帯広、青森、秋田、岩手、南東北、宮城、福島、新潟、長野、山梨、茨城、北関東、千葉、静岡、名古屋、北陸、大阪、広島、岡山、四国、福岡、熊本、南九州、宮崎

▶ 役員の状況 (2023年3月31日現在)

代表取締役会長 尾頭 正 伸
 代表取締役社長 内山 剛 治
 常務取締役 石村 孝 裕 営業本部長兼国内営業本部長
 常務取締役 大平 康 介 生産本部長兼千葉工場長
 取締役 高取 亮 管理本部長
 取締役 畑野 敬 幸 社外取締役 常勤監査等委員
 取締役 土岐 敦 司 社外取締役 監査等委員
 取締役 関川 隆 志 社外取締役 監査等委員

株主メモ

事業年度 10月1日から翌年9月30日まで
利益配当受領株主確定日 9月30日
基準日 9月30日
その他必要ある場合は予め公告して設定いたします。
定時株主総会 12月
株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
お問合せ先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
郵便物送付先 みずほ信託銀行 証券代行部
TEL 0120-288-324 (フリーダイヤル)
未払配当金の受領 みずほ信託銀行 本店および全国各支店
みずほ銀行 本店および全国各支店
単元株式数 100株
公告方法 電子公告

(当社ホームページ) <https://www.maruyama.co.jp/>
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

お知らせ

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求、その他各種お手続きにつきましては、株主様が口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
株主名簿管理人のみずほ信託銀行ではお取扱できませんのでご注意ください。
- 未払配当金の受領や支払明細発行、証券会社等に口座がないため特別口座が開設され、その特別口座に記録されました株式に関する各種お手続きなどにつきましては、みずほ信託銀行証券代行部にお問い合わせください。
- 株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前等の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等(いわゆる「外字」)が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿に記録いたしております。
このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置き換えられる場合がありますのでご了承ください。
株主様のご住所・お名前等として記録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。
- 株式等の税務関係のお手続きに関しては、マイナンバーのお届出が必要です。お届出が済んでいない株主様は、みずほ信託銀行証券代行部へマイナンバーのお届出をお願いします。

株主の皆様の声をお聞かせください

コエキク

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスキー入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。

<https://koekiku.jp> **アクセスキー** ● ● ● ●

※アンケート回答期間：2023年6月2日～2023年7月31日

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝を進呈させていただきます。

本アンケートは、株式会社プロネクサスの提供する「コエキク」サービスにより実施いたします。
<https://www.pronexus.co.jp/>

アンケートのお問い合わせ
「コエキク事務局」
✉ koekiku@pronexus.co.jp

スマートフォンから
カメラ機能で
QRコードを読み取り



QRコードは株式会社プロネクサスで発行されています。

単元未満(1株から99株)株式をお持ちの株主様へ

買取をご請求いただくことで、単元未満株式を売却することができます。
詳細につきましては下記までお問い合わせください。

■ お問い合わせ先

- 証券会社などの口座に記録された株式
口座開設の証券会社などへ
- 特別口座に記録された株式
上記のみずほ信託銀行株式会社へ

■ 買取制度の例 (160株ご所有の場合)



次の100年を創る
-All for the Future-



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



森林管理協議会 (Forest Stewardship Council®) で認証された適切に管理された森林からの原料を含む、FSC® 認証紙を使用しています。



環境にやさしい植物油インキを使用して印刷しています。